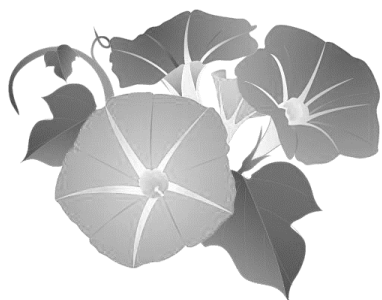


ほんばこ



No. 50

日本教育会館 附設 教育図書館通信

復刊第50号 (通巻第66号)

2016年7月21日発行

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2

日本教育会館5F

教育図書館

Tel/Fax : 03 (3230) 4437

Mail : toshokan32304437@jec.or.jp

<http://www.jec.or.jp/tosho/>



● 目次 ●

- ・ 100年前の『貧乏物語』 清水 秀行 2～3p
- ・ <<図書紹介>>
菅野 完著『日本会議の研究』扶桑社、2016年5月発行
中川登志男 4～5p
- ・ 最近の受入図書 (2016年4月～2016年6月受入) 6～7p
- ・ 教育図書館のご案内 8p

100年前の『貧乏物語』

清水 秀 行

今からちょうど100年前の1916（大正5）年に、『貧乏物語』という評論が朝日新聞に連載された。筆者は戦前の経済学者、河上肇である。その『貧乏物語』の書き出しにはこう書かれている。

「驚くべきは現時の文明国における多数人の貧乏である」

……つまり、「驚くことに、現在の文明国には多くの貧困の人々がいる」と述べている。時代は、明治の終わりから大正のはじめで、文明国は、当時の最強の先進国イギリスを指している。産業革命によって著しい発展を遂げ、世界一の文明国となったイギリスは、その豊かさとは裏腹に、格差が生み出され、貧困が量産されてしまったというのだ。

当時の日本は、日清・日露戦争に続き、朝鮮半島への侵略など、近隣のアジアとの戦争に明け暮れ、その陰で、多くの人々が兵役にとられ、戦費の負担を強いられ、国民の生活は苦しくなるばかりだった。「働けど働けど、なおわが暮らし楽にならざり、じっと手を見る」……そう詠んだ、石川啄木の『一握の砂』が出版されたのは、1910（明治43）年である。この年は「韓国併合」の年で、日本の軍事化がいつそうすすんだ年でもある。そして、4年後の1914（大正3）年、日本は第一次世界大戦に参戦する。その2年後、1916（大正

5）年に書かれたのが『貧乏物語』である。

筆者の河上肇は、この評論の結論として「金持ちが奢侈をやめることで、富裕層と貧乏人の格差をなくす」ことの大切さを説き、国の生産力を貧しい人々にむけるべきだと主張している。河上肇は、山口県出身である。100年後の今日、同じ山口県出身の安倍首相のもと、格差は広がり、貧困は深刻な問題となっている。

現代の思想家、内田樹さんは「グローバル資本主義は、もう限界に来ています。右肩上がりの成長は、もう無理です。収奪すべき植民地も、第三世界ももうないからです。投資すべき先がない。だから、自国民を収奪の対象とするようになった。貧者から吸い上げたものを富裕層に付け替え、あたかも成長しているかのような幻想を見せているだけです」と述べている。また、「若い人の賃金は下がり、法人税を下げ、株の配当を増やす。株をやっている人からすれば、本来なら社会福祉や教育や医療に使うべき税金を、株の配当金に充ててもらっているわけですから、こんなありがたい政権はない」と述べている。

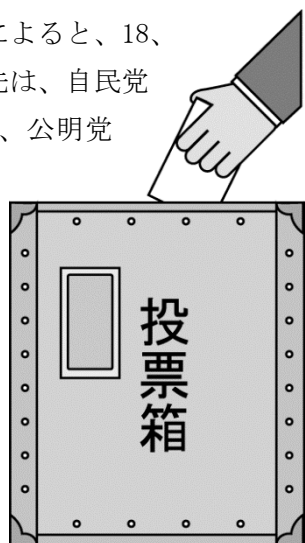
民主主義というのは、実は危険な仕組みとも言える。一時的な熱狂で、圧倒的な議席を得たとしても、選挙という民主的な手続きを経ている以上、合法的な政権として国民からの委任を受けたことになる。だから、そうした政党・政権が、国の根幹に関わる制度や原理を、簡単に変えることができないように、憲法があり、三権分立があり、衆議院・参議院の二院制があり、内閣法制局がある。しかし、今、そうした暴走を阻止するための「ブレーキ」が、一つずつ解除されている。

先の参議院選挙は、憲法をはじめ、格差社会の是正、少子・超高齢化対策、教育や子育て支援、年金など、争点となるべき課題は多くあったが、



安倍首相は、憲法「改正」の争点を巧みに隠し、アベノミクスの「成果」を掲げ、経済政策の継続を争点にした。結果は、与党の自公と維新などの改憲勢力が、国会発議の要件となる3分の2の議席を確保するという事態となったが、その要因の一つに、新たに有権者に加わった18、19歳の動向があったと言える。

共同通信の出口調査によると、18、19歳の比例代表の投票先は、自民党40.0%、民進党19.2%、公明党10.6%で、10代の多くは安倍・自公政権を評価していることになる。また、世代別で比較すると、自民党に投票した10代は、20代の43.2%、30代の40.9%に次ぐ3番目の多さで、中高年よりも自民党を支持している結果となっている。民進党への投票割合は、70代以上、60代、50代の順で多く、10代は5番目だった。朝日新聞の出口調査でも、ほぼ同様の結果となっており、投票する際に重視した政策は、「景気・雇用」28%、「社会保障」15%、「憲法」14%、「子育て支援」13%、「消費税」11%、「外交・安全保障」8%と続いている。



今年の国会前、連日「SEALDs (シールズ)」に集う若者、学生がいた。その輪は各地に広がり、野党共闘による安倍政権の打倒を訴えるなど、若い世代が動いた、新しい波が来ていると感じた。しかし、私たちは、安倍政権を支持する若者と、打倒を訴える若者の二つ、あるいはもっと多様な10代、20代、30代の若者がいることも認識しなければならない。EUからの離脱を決めたイギリスの「国民投票」もあったが、日本でも今

後、選挙ばかりでなく、「住民投票」や「国民投票」が問われることもあると考えれば、今、何よりも必要なことは、私たち自身の政治参画への姿勢を今一度問い直すことと、権利行使の主体としての市民を育てる、「主権者」教育の実践を積み重ね、発信していくことである。常にものごとの本質を見極め、自ら考え、批判し、決定していく主権者の存在が重要となってくる。

去年は、敗戦から70年の節目の年であった。そして、今から66年前の1950 (昭和25) 年6月に「朝鮮戦争」が始まった。新しい憲法によって、戦争と軍隊の放棄を定めたにもかかわらず、この年に「警察予備隊」が組織され、その4年後、1954 (昭和29) 年には「自衛隊」が発足した。日本の再軍備と戦争への危機感から、「朝鮮戦争」開始の翌年、1951 (昭和26) 年1月に、日本教職員組合 (日教組) の当時の婦人部長の提案で、「教え子を再び戦場に送るな」の不滅のスローガンが決定された。先の大戦で、子どもたちを戦場に送り出し、そして帰って来なかった、その痛切な反省から先輩たちが掲げた日教組運動の原点である。平和・人権・環境・共生、教育と民主主義を守るため、子どもたちに戦争のない、平和な未来を引き継ぐために、今、行動が求められている。

日本教職員組合書記長
一般財団法人 日本教育会館常務理事



《図書紹介》



菅野 完著『日本会議の研究』

扶桑社、2016年5月発行

「日本会議」という団体

実は、この本の要点は、234～235頁に書かれている。そこに書かれていることを要約すると、以下のようなになる。

①現在の安倍政権は、日本会議の影響を色濃く受けている様子がうかがえる。②最近にわかに活発化した改憲論議は、日本会議周辺、とりわけ「日本政策研究センター」の主張とまったく同じである。③日本会議が展開する広範な「国民運動」の推進役を担っているのは「日本青年協議会」である。④「日本青年協議会」の会長であり、日本会議事務総長でもある梶島有三も、「日本政策研究センター」を率いる伊藤哲夫も、「生長の家学生運動」の出身である。⑤現在の「生長の家」は、過去の「愛国宗教路線」を放棄し、「エコロジー左派」に方向転換しているが、この路線変更に興を唱える人々が「生長の家原理主義」ともいふべき分派活動を行っている。⑥「生長の家原理主義」の中心団体である「谷口正春（生長の家創始者、筆者注）先生を学ぶ会」には、稲田朋美（自民党政調会長）や衛藤晟一（首相補佐官）などの安倍首相周辺の政治家をはじめ、百地章（日本大学教授）や高橋史朗（明星大学教授）などの「保守論

壇人」「保守派言論人」が参加している。⑦「—学ぶ会」周辺の人々は、「軍歌を歌う幼稚園」として有名な「塚本幼稚園」（大阪市）の運営や、いわゆる「行動する保守」界限とのつながりが深い。

「日本会議」という団体がある。私は、日本会議を一言で言えば、9条の会には大変無礼であり失礼であるが、「9条の会の右バージョン」と考えていた。だが、どうも事はそう単純ではないらしい。確かに、日本会議は改憲団体であり、その意味では護憲団体である9条の会とは対照をなす。しかし、9条の会の改憲団体版が日本会議であるといった簡単な話ではないようだ。

本書は、日本会議の内実を克明に描き出している。それゆえ、日本会議にとっては不都合だったのでらうか、本書が出版された当日の深夜、版元の扶桑社に対して、日本会議の梶島有三事務総長名で出版停止を求める申し入れ書が送られてきたという（『週刊朝日』2016年7月15日号）。また、日本会議の田久保忠衛会長（杏林大学客員教授）が「日本会議への誹謗・曲解を正す」という題名の文章を『月刊Hanada』8月号に寄稿し、本書を含めた関連書籍を批判している。いずれにしても、本書が日本会議を刺激しているのは間違いない、そのことがむしろ本書の価値を証明している。

本書は、5月の初版こそ8千部に過ぎなかったが、増刷を重ね、6月現在で4刷12万6千部のベストセラーになっている。扶桑社の担当者も「予想以上の売れ行き」と驚きを隠さないという（『週刊朝日』2016年6月24日号）。

日本会議の運動手法

私が「日本会議」と聞いて真っ先に思い浮かぶのは、改憲に向けた地方議会への働きかけである。筆者が議員を務める議会に昨年、「国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書に関する陳情」というのが提出された。提出者

は日本会議の地域支部の役員であった。同様の陳情・請願は、周辺の複数の自治体の議会にも既に提出されていて、陳情・請願が可決され、その陳情・請願に基づく意見書を可決した議会もいくつかあった。

それが筆者が議員を務める議会にも提出されたということであったが、陳情内容は一見すると、憲法の「国民的議論の喚起」を求めるものであり、改憲を求める内容ではない。だが、「現憲法は今日に至るまでの約70年間、一度の改正も行われておらず、この間、我が国を巡る内外の諸情勢に大きな変化が生じていることに鑑みれば、憲法についても、直面する諸課題から国民の安全を確保し、福祉の向上を図る内容であることが求められる」と述べるなど、改憲への願望がにじみ出ている内容でもあった。

そうしたことから筆者はこの陳情には反対し、他に社民党系や共産党の議員も反対に回ったが、自民党や公明党などの与党系の議員の他に、民主党（当時）系会派における旧同盟系労組出身者らが賛成に回ったため、陳情は賛成多数で可決され、その陳情に基づく意見書も賛成多数で成立した。個々の議員に対する日本会議からの働きかけの有無は不明だが、こうした地方議会への働きかけは日本会議の運動手法の一つでもあって、本書でも24頁以下や100頁以下で紹介されている。

日本会議に参加する憲法学者

また、日本会議の活動に参加している「保守論壇人」や「保守派言論人」として、本書は「日本政策研究センター」代表の伊藤哲夫、日本大学教授（憲法学）の百地章、明星大学教授（教育学）の高橋史朗を取り上げている（166頁以下）。大学院の博士後期課程で憲法学を専攻する筆者としては、百地日大教授が取り上げられているのは興味深いところであるが、本書も言及しているように、百地教授は、「集団的自衛権合憲」を主張する数少ない憲法学者の一人でもある。

そして、「集団的自衛権合憲」を主張する憲法学者として安倍政権が挙げたのが、本書201頁にもあるように、百地教授の他、長尾一紘・中央大学名誉教授、西修・駒沢大学名誉教授なのであるが、3人とも日本会議のフロント団体である「美しい日本の憲法を作る国民の会」や「『二十一世紀の日本と憲法』有識者懇談会」（民間憲法臨調）の役員を務めている（本書202頁）。

集団的自衛権を違憲としない憲法学者は、この他に、大石眞・京都大学教授、浅野善治・大東文化大学教授、八木秀次・麗澤大学教授らが挙げられると言われているが、いずれにしても、日本に数百人いる憲法学者の内、「集団的自衛権合憲」論者は10人いるかどうかだろう。その内の少なくとも3人が日本会議に関係しているというのは、憲法学を専攻する筆者としては興味深いところである。

現実味を帯びる改憲

7月10日に実施された第24回参議院議員通常選挙では、自民党、公明党、おおさか維新の会、日本のこころを大切にする党、保守系無所属などの改憲勢力が参院の3分の2を占めるに至った。衆院は既に改憲勢力が3分の2を占めているので、衆参両院で改憲の発議が可能となり、改憲はいよいよ現実味を帯びてきた。そして、その動向のカギを握るのは、安倍政権に強い影響力を持つとされる日本会議である。今後も日本会議の動向を注視していく必要があるだろう。

なお、日本会議については、青木理著『日本会議の正体』（平凡社新書）がつい最近刊行された他、山崎雅広『日本会議 戦前回帰の情念』（集英社新書）がまもなく刊行されるという。これらの関連書籍も併読すれば、日本会議の実態についてより理解を深められるのではないかと思う。

（神奈川県寒川町議・専修大学大学院生
中川 登志男）

最近の受入図書

(2016年4月～2016年6月受入)

【日本教職員組合刊行物】

- 『日本の教育』 第65集 日本教職員組合編 (株)アドバンテージサーバー 2016.5
- 『日教組全国学校事務研究集会資料』第51次～第56次(2010～2015年) 日本教職員組合事務職員部編

【各県教組刊行物】

- 『山形の子ども』〈第43集〉2014年度作品集 山形県教職員組合教育文化部編 2016.2

【教育総研刊行物】

- 『季刊フォーラム教育と文化』83号(2016 Spring) 教育文化総合研究所編 (株)アドバンテージサーバー 2016.6

【文部科学省刊行物】

- 『子供の学習費調査報告書』平成26年度 文部科学省 生涯学習政策局政策課編 株式会社ブルーホップ 2016.3
- 『諸外国の教育動向 2015年度版』文部科学省生涯学習政策局 明石書店 2016.5
- 『諸外国の初等中等教育』文部科学省生涯学習政策局 明石書店 2016.4

【平和資料】

- 『「平和を求めて」絵本版』川崎市教職員組合 第6次平和教育検討委員会 2016.3
- 『戦争への終止符』グレン・D・フック 桜井智恵子編 法律文化社 2016.5
- 『アウシュヴィッツの手紙』内藤陽介著 えにし書房 2015.11
- 『戦場の性』レギーナ・ミュールホイザー著 姫岡とし子監訳 岩波書店 2016.3
- 『沖縄戦と孤児院』浅井春夫著 吉川弘文館

2016.3

【社会・教育・軍事関係】

- 『直感力を高める数学脳のつくりかた』バーバラ・オークリー著 沼尻由起子訳 河出書房新社 2016.5
- 『小学生 学習が気になる子どもを支える』福元理英編著 野邑健二、永田雅子、松本真理子監修 明石書店 2016.3
- 『インクルーシブ教育ってどんな教育?』青山新吾編集代表 学事出版 2016.4
- 『学びとは何か』今井むつみ著 岩波書店 2016.3
- 『希望への陰謀』浜矩子、金井利之、川内博史、木村朗、桜井智恵子、竹信三恵子、山口二郎著・文・その他 現代書館 2016.6
- 『科学の発見』スティーヴン・ワインバーグ著 赤根洋子訳 大栗博司解説 文藝春秋 2016.5
- 『18歳選挙世代は日本を変えるか』原田曜平著 ポプラ社 2016.6
- 『下層化する女性たち』小杉礼子・宮本みち子編著 勁草書房 2016.3
- 『18歳からの政治の教科書』宇都隆史著 彩雲出版 2016.4
- 『ホセ・ムヒカ世界でいちばん貧しい大統領』アンドレス・ダンサ、エルネスト・トゥルボヴィッツ著 大橋美帆 訳 2016.3
- 『モンサント』マリー＝モニク・ロバン著 村澤真保呂・上尾正道訳 戸田清監修 作品社 2015.2
- 『復興が日本を変える』岡本全勝 編著 ぎょうせい 2016.3
- 『若者の戦後史』片瀬一男著 ミネルヴァ書房 2015.9
- 『つなみ』森健 企画・取材・構成 文藝春秋 2016.4
- 『原発棄民』日野行介著 毎日新聞出版 2016.2
- 『タネが危ない』野口勲著 日本経済新聞出版社

2015.5
『日本会議の研究』菅野完著 扶桑社 2016.5
『市民が明らかにした福島原発事故の真実』海渡雄一著 福島原発告訴団監修 彩流社 2016.3
『教育の再定義』小玉重夫編 岩波書店 2016.4
『安倍官邸とテレビ』砂川浩慶著 集英社 2016.4
『実践 学校模擬選挙マニュアル』早稲田大学マニフェスト研究所シティズンシップ推進部会／編集 ぎょうせい 2016.4
『働く女子の運命』濱口桂一郎著 文藝春秋 2015.12
『植民地を読む』星名宏修著 法政大学出版局 2016.4
『ぼくらの民主主義なんだぜ』高橋源一郎著 朝日新聞出版 2015.5
『特別報道写真集 平成28年熊本地震』熊本日日新聞社編 2016.6
『池上彰のみんなで考えよう18歳からの選挙』池上彰監修 文溪堂 2016.3
『税務署は3年泳がせる。』飯田真弓著 日本経済新聞出版社 2016.6
『働くことの哲学』ラース・スヴェンセン著 小須田健訳 紀伊國屋書店 2016.6
『高卒女性の12年』杉田真衣著 大月書店 2016.5
『変わる学校、変わらない学校』妹尾昌俊著 学事出版 2016.7
『教師のためのコーチング術』八尾坂修ほか ぎょうせい 2016.5
『PTA、やらなきゃダメですか?』山本浩資著 小学館 2016.2

【家庭・芸術・趣味・文学一般 ほか】
『暗幕のゲルニカ』原田マハ著 新潮社 2016.4
『ツバキ文具店』小川糸著 幻冬舎 2016.6
『ポイズンドーター・ホーリーマザー』湊かなえ著 光文社 2016.5

『「暮しの手帖」とわたし』大橋鎮子著 暮しの手帖社 2016.3
『さようなら、ギャングたち』高橋源一郎著 講談社 2015.4
『夜を乗り越える』又吉直樹著 小学館 2016.6
『無私の日本人』磯田道史著 文藝春秋 2016.4
『娘と嫁と孫とわたし』藤堂志津子著 集英社 2016.4
『花が咲くとき』乾ルカ著 祥伝社 2016.3
『帰ってきたヒトラー』上・下 ティムール・ヴェルメシュ著 河出書房新社 2016.5
『家康江戸を建てる』門井慶喜著 祥伝社 2016.2
『天下人の茶』伊東潤著 文藝春秋 2015.12
『海に見える理髪店』荻原浩著 集英社 2016.3
『ユートピア』湊かなえ著 集英社 2015.11
『屋上の道化たち』島田荘司著 講談社 2016.5

編集後記

イギリスのEU離脱の国民投票について、驚いた人は多いだろう。私自身も「まさか」とおもった。投票した人の中でも、驚きと後悔があったと聞く。民主主義だから、国民投票という方法で民意を確認したのだろうが……。民主主義という仕組みの怖さを知る一場面でもあったのではないか？

改めて、民主主義とは何なのか？ 昔、教科書にみた「多数決の原理」を思い出す。私事だが、子供の部活のチームシャツの注文を手伝った。子供たちでは話がまとまらない。保護者も関わって、デザインやメーカー、注文の方法などの意見を聞いて、調整した。多くの人に意見を聞けば、確かに好みの色も違う。でも、お互いが納得し調整していくことで、単なる多数決ではないコミュニケーションの大切さを考えさせられた。

お忙しい中ご寄稿いただいた清水様、中川様に感謝申し上げます。（川内）

教育図書館案内

- * 開館時間：10：00 ～ 16：30
- * 休館日：土曜・日曜日、国民の祝日、夏期及び年末年始の休館日、臨時休館日
- * 蔵書の貸出
貸出冊数：5冊／貸出期間：3週間
館外貸出には、利用者登録が必要です。
(ご自宅住所が確認できる身分証明書をお持ち下さい。受付で貸出カードを発行します。)
- * 返却方法
開館中 カウンター受付へ
閉館時 「ブック・ポスト」をご利用下さい。
設置場所：5F 図書館入口前
- * レファレンス・サービス
当館所蔵の図書・雑誌、その他教育に関するお問い合わせに対応しています。
- * コピーサービス
(白黒1枚10円／カラー30円)

特別コーナー

- 平和資料コーナー：
反核（原発関連を含む）・平和運動、平和教育教材、平和教育実践記録、戦争体験記など
- 日教組刊行物コーナー：
日教組教育新聞・雑誌（「教育評論」「月刊JTU」など）、教育政策、教育課程、教科書問題、各部の図書・資料など
- 教育総研刊行物コーナー：
年報、理論講座、ブックレット、季刊「教育と文化」、各研究委員会報告書など このほか旧国民教育研究所時代のあらゆる刊行物も含む
- 日教組教研全国集会報告書・県教研のまとめ
- 都道府県・高教組史誌、同機関誌
- 文部科学省統計調査報告書・刊行物：
学校基本調査、国際比較、教育費、学習指導

要領、指導書など

- 海老原治善文庫：元東京学芸大学教授、教育総研初代所長海老原治善氏からの寄贈書
- 鈴木喜代春文庫：児童文学者、元教育相談室相談員鈴木喜代春氏の著作本、寄贈書

蔵書の特徴

- 教育関係図書を中心に和書、和雑誌・新聞・洋書、洋雑誌などを収蔵しています。
- 2016年3月現在約65,700冊になります。
- 教育図書館のホームページの蔵書検索の画面から検索できます。
(<https://ilisod001.apse.jp/kyoikutoshokan.lib/wopc/pages/TopPage.jsp>)
- 千代田区立図書館のホームページ「大学・専門図書館横断検索」からも教育図書館の蔵書が検索できます。

交通案内

- 神保町駅 A1出口より徒歩3分
- 九段下駅 6番出口より徒歩7分
- 竹橋駅 1b出口より徒歩5分
- 水道橋駅西口 徒歩12分（JR総武線）

